価格転嫁に関する特別調査

0	価格転嫁に関する特別調査	
	結果概要	1
1.	価格転嫁の状況	2
2.	価格転嫁が十分でない要因	3
3.	価格転嫁するにあたり必要な要素	4
4.	回答企業様からの主なコメント(抜粋)	5
5.	調查要領	6
	資料 DATA一覧	7

価格転嫁に関する特別調査

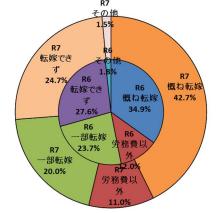
県内企業の価格転嫁に関する特別調査を、令和7年第3四半期岐阜県景況調査(2025年7-9月期 実績、2025年10-12月期見通し)に併せて実施した。

《結果概要》

※企業数は有効回答があった企業数にて表示

県内企業の価格転嫁状況

- *回答企業のうち42. 7%が概ね転嫁できていると回答
 - ・回答企業534社のうち「概ね転嫁できている」との回答は228社42.7%であった。逆に「転嫁できていない」との回答は132社24.7%あった。前回調査時(令和6年9月)と比べ、転嫁割合が7.8ポイント上昇した。

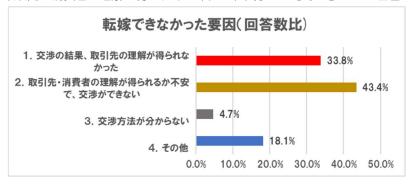


1. 価格転嫁の状況

- *概ね転嫁できているとの回答が最も多い
 - •「概ね転嫁できている」が4割強の42.7%で「労務費以外は 概ね転嫁できている」と合わせても53.7%と過半数を超えた。 「転嫁できていない」は24.7%で「労務費以外は一部だけ転嫁できている」 (20.0%)と合わせると充分に転嫁できていないという回答は44.7%となった。

2. 価格転嫁が十分でない要因 (複数回答可)

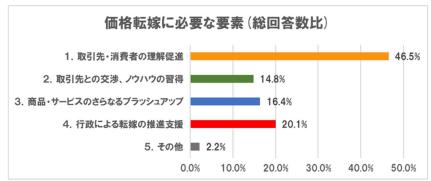
*「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」という回答が最も多い



• 不安により交渉できていないとの回答が最も多く43. 4%となったが、実際に交渉をしたものの先方の理解が得られなかったという回答も33. 8%あった。

3. 価格転嫁するにあたり必要な要素 (複数回答可)

*最も多かった要素の回答は「取引先・消費者の理解促進」であった。



取引先や消費者の価格転嫁への理解促進をという回答が46.5%ともっとも高く、次に 行政による転嫁推進支援20.1%が高くなっている。



(公財) 岐阜県産業経済振興センター

集計結果

1. 価格転嫁の状況

【問1】 すべての企業にお尋ねします

原材料費・エネルギーコストや人件費等の労務費の増加に伴う必要な価格転嫁はできていますか。(1つ選択)

□1.	概ね転嫁できている	□2.	労務費以外は概ね転嫁できている
□3.	労務費以外は一部だけ転嫁できている	□4.	転嫁できていない
□5.	その他()

<全体の状況>

• 回答のあった企業(534社)のうち「概ね転嫁できている」42.7%(228社)、「労務費以外は 概ね転嫁できている」11.0%(59社)、「労務費以外は一部だけ転嫁できている」20.0%(107社)、「転嫁できていない」24.7%(132社)、「その他」1.5%(8社)となった。前回調 査時(令和6年9月)と比べ、転嫁割合が7.8ポイント上昇した。

<業種区分別>

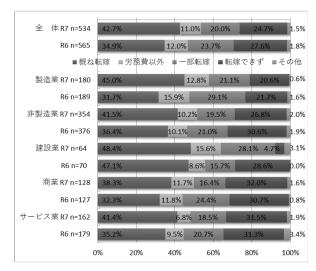
- ・4業種区分別では、建設業で「概ね転嫁できている」との回答割合が48.4%と、他の業種と比較して高い回答割合となっている。また、建設業で、「転嫁できていない」との回答割合が4.7%と、他の業種と比較して最も低い回答割合となった。
- ・前期との比較では、製造業で「概ね転嫁できている」の回答割合が13.3ポイント増となり、他の業種と比較して、最も回答割合が増加した。

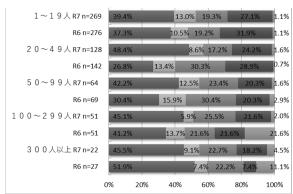
<従業員数規模別>

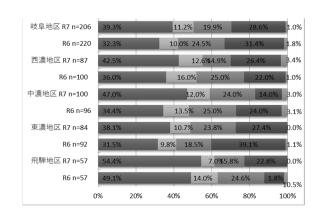
・従業員規模別では、規模の大きい 20 人以 上の企業がそれ以下に比べ「概ね転嫁でき ている」との回答が多くなっている。逆に 転嫁できずの回答は19人以下の規模の小 さい企業で多くなっている。との回答が多 くなっている。逆に転嫁できずの回答は1

<圏域別>

- 圏域別では、飛騨圏域が「概ね転嫁できている」という回答が半数以上になっている。 逆に「転嫁できていない」という回答は岐阜圏域で高くなっており、岐阜圏域は 28.6%と最低になっている。
- 前期との比較では、中濃地域で「概ね転嫁できている」の回答割合が12.6ポイント増となり、他の業種と比較して最も高い回答割合となった。







2. 価格転嫁が十分でない要因

【問2】問1で「1.」以外を回答された企業(転嫁が十分にはできていない企業)のみにお 尋ねします。

価格転嫁が十分にできない要因は何ですか。(複数回答可)

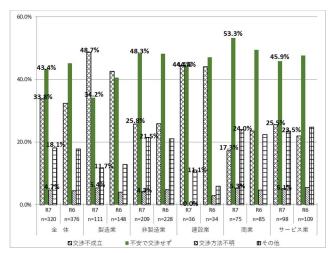
□1.		
□2.	取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない	
	交渉方法が分からない	
□4.	その他()

<全体の状況>

・回答のあった企業(285社)で全回答(320件)のうち、「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」が43.4%(139件)。次いで、「交渉したが理解が得られなかった」が33.8%(108社)となった。

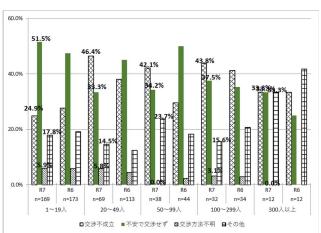
<業種区分別>

- ・4 業種区分別では、製造業・建設業は、商業・サービス業に比べ「交渉したが理解が得られなかった」の回答割合は高くなった(製造業 48.7%、建設業 44.4%、商業 23.5%、サービス業 22.0%)。
- ・いずれの業種においても、「交渉方法が分からない」 と回答した割合は低い水準となっている(製造業 5.4%、商業 5.3%、サービス業 5.1%、建設業 0.0%)。



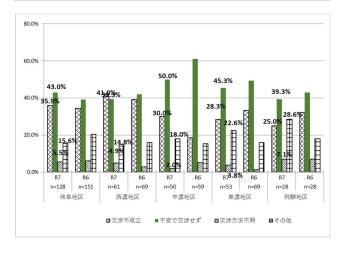
く従業員数規模別>

- ・従業員規模別では、「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」が、19人以下の規模で高めになっている。「交渉方法が分からない」がいずれの規模も低い割合となっている。
- ・前期との比較では、50~99人で「交渉したが理解が得られなかった」と回答した割合が12.6ポイント増と最も大きい増加幅となった。また、50~99人で「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」と回答した割合が15.8ポイント減と最も大きい減少幅となった。



<圏域別>

- ・圏域別では、「交渉したが理解を得られなかった」が、 西濃地域で最も高くなっている。中濃圏域では「取 引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉がで きない」という回答が高くなっている。
- ・前期との比較では、中濃地域で「交渉したが理解が得られなかった」と回答した割合が 11.4 ポイント増と最も大きい増加幅となった。また、中濃地域で「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」と回答した割合が 11.0 ポイント減と最も大きい減少幅となった。



3. 価格転嫁するにあたり必要な要素

【問3】 すべての企業にお尋ねします。

今後、価格転嫁を進めるにあたり、必要な要素は何ですか。

該当する番号の □ に✔チェックして下さい。(複数回答可)

\Box 1	取引先	・ 消費者の理解促進

口2. 取引先との交渉、ノウハウの習得

□3. 商品・サービスのさらなるブラッシュアップ □4. 行政による転嫁の推進支援

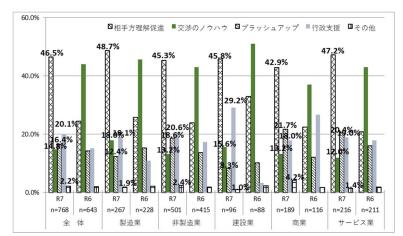
Г	15	その他	(
_	1 .) .	CUIII	١.

<全体の状況>

- ・回答のあった企業(512社)で全回答(768件)のうち、「取引先・消費者の理解促進」が 必要という回答は46.5%(357件)と最も高い比率を示した。
- ・次いで、「行政による転嫁の推進支援」が20.1%と行政による支援を求める声が高くなっている。

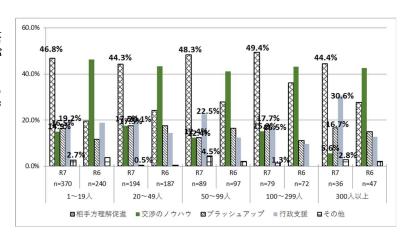
<業種区分別>

- 4 業種区分別では、「取引先・消費者の理解促進」が、どの業種でも最も高くなっており、建設業では行政支援が必要という回答が高めである。
- ・前期との比較では、「取引先・消費者の理解 促進」と回答する割合は、いずれの業種で も回答割合が大きく増加している(商業 25.8 ポイント増、製造業 19.6 ポイント 増、建設業 18.8 ポイント増、サービス業 18.2 ポイント増)。



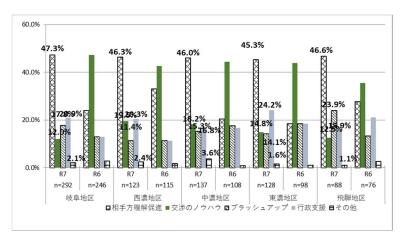
く従業員数規模別>

- 従業員区分別では、どの規模でも同じ回答傾向となり、理解促進が必要という回答が高くなっている。
- 前期との比較では、「商品・サービスのさらなるブラッシュアップ」でいずれの規模で回答割合が増加している。



<圏域別>

・圏域別では、「取引先・消費者の理解促進」が、岐阜圏域で最も高くなっており、 他圏域も45%以上という結果となった。



4. 回答企業様からの主なコメント(抜粋)

[問4] 価格転嫁に関するご意見・行政への要望等をお願いします。(フリーコメント)

・中小企業の価格転嫁を妨げない働きかけやチェック体制をきちんとしてもらいたい。

(東濃:生菓子製造業)

・価格転嫁に応じた企業に対して支援が欲しい。

(東濃:食品製造・卸業)

・適正工賃算出システム(ACCT システム)を基準にした工賃交渉や、特定技能に移行するにあたり、国際基準を満たしていない縫製企業や不法就労企業を使わないように、小売業企業、アパレル企業にもっと周知徹底を図って、正しくやっている企業が不利にならないようにして欲しい。

※ACCT システム:日本アパレルソーイング工業組合連合会が開発したアパレル縫製工場等の適正な工賃

交渉を支援するデータ作成システム(見積もりシステム)

(岐阜:織物製成人男子・少年服製造業)

・商品の値上げ交渉した品はバイヤーから商品が外され店頭からなくなる為、値上げを見送りした問屋も少しある。問屋、バイヤーの値上げ拒否理由:消費者の要求される商品価格と大幅な違い。

(中濃:刃物製造業)

- ・法的にペナルティでもないと、価格転嫁は進めないのではないかと考える。 (岐阜: サッシ製造業)
- ・大企業への下請業者への価格転嫁を強く指導していただきたい。 (東濃:鉄工業)
- ・人手不足に働き方改革、調達コスト up、金利上昇による資金繰り悪化に人件費高騰。価格転嫁見積はできるが各先予算に入らず受注減。小企業に全てに対応ができない。企業規模による緩和策をお願いしたい。 (飛騨:木材加工機械製造業)
- ・品番が多くすべての品番に対して価格転嫁の交渉時に原価等を算出するのに手間がかかりすぎるので簡易的に計算できる方法を知りたい。 (岐阜:自動車部品・附属品製造業)
- ・適正な原価の地域相場を知りたい。

(岐阜:建設業)

- ・農産物は市場で価格が決定されるので生産者等には価格の決定権がないので行政等による支援をお願いしたいと思う。 (中濃:特別積合せ貨物運送業)
- ・不景気で消費マインドが無い中での値上げなど理解得られない。

(西濃:造園工事業)

・光熱費、燃料費、人件費の上昇に対してある程度の価格転嫁はできるが、販売価格は適正とまでいかない。嗜好品を扱う業態なので、販売価格が上がることにより生活者の消費意欲が下がる可能性が高い。

(西濃:生花小売業)

・毎週水曜日の価格改定の FAX を見て売買をしているので交渉はほとんど望めない。一方通行の商慣。その上メーカーの商品を買うという契約なので無理でも取り引きしないと圧力がかかる。

(西濃:ガソリンスタンド)

- ・企業への支援より、消費者への支援などで岐阜県を盛り上げてほしい。価格転嫁も今の消費者の余裕のなさが転嫁できない理由となっている。 (東濃:一般飲食店)
- ・第一次産業においては、工業製品とは違って市場での取引が多い。そのため、価格が買い方によって決まり、価格転嫁が困難な面がある。 (岐阜:事業協同組合)
- ・大企業は一方的に乱暴な値上げが出来るが、零細企業は少しの値上げでも顧客の理解を得ることが難しい。大企業に規制をかけるか、零細企業を救済するしかないと、これ以上の大企業の一方的な値上げに、零細企業は耐えることができない。 (中濃:事業協同組合)
- ・業界ごとの労務費基準が公的機関発行の書類で示されていると、労務費高騰分を価格に転嫁する際に説明しやすい。 (岐阜:専門サービス業)

5. 調査要領

回答企業について

<調査要領>

1. 調査方法 岐阜県内企業に対して、郵送、メールによるアンケート

2. 調査時点 令和7年9月1日

3. 有効回答数 537社(岐阜県内企業1,000社へ送付、有効回答率53. 7%)

<業種別回答状況>

区分	依頼総数	回答数	回答率
全体合計	1000	537	53.7%
製造業	304	180	59.2%
非製造業	696	357	51.3%
製造業	304	180	59.2%
建設業	102	65	63.7%
商業	267	128	47.9%
サービス業	327	164	50.2%
食品	31	22	71.0%
繊維・衣服	36	19	52.8%
木材・家具	23	11	47.8%
紙・パルプ・印刷	26	21	80.8%
化学・プラスチック	30	18	60.0%
窯業土石	34	20	58.8%
金属製品	47	24	51.1%
機械	77	45	58.4%
建設	102	65	63.7%
運輸・通信	65	30	46.2%
卸売	73	36	49.3%
小売	159	83	52.2%
飲食店	35	9	25.7%
サービス余暇	59	31	52.5%
サービス企業	203	103	50.7%

<従業員規模別回答状況>

区分	依頼総数	回答数	回答率
全体合計	1000	537	53.7%
0~19人	527	270	51.2%
20~49人	243	130	53.5%
50~99人	106	64	60.4%
100~299人	86	51	59.3%
300人以上	38	22	57.9%

<圏域別回答状況>

区分	依頼総数	回答数	回答率
全体合計	1000	537	53.7%
岐阜圏域	425	206	48.5%
西濃圏域	164	88	53.7%
中濃圏域	167	101	60.5%
東濃圏域	153	85	55.6%
飛騨圏域	91	57	62.6%

資料 DATA 一覧

【問1】すべての企業にお尋ねします。

原材料費・エネルギーコストや人件費等の労務費の増加に伴う必要な価格転嫁は できていますか。該当する番号の □ に**√**チェックして下さい。(1つ選択)

		1C -	
□1.	概ね転嫁できている	□2.	労務費以外は概ね転嫁できている
: •	労務費以外は一部だけ転嫁できている その他(□4.	転嫁できていない
. ⊔ ∪.	CONB (<i></i>

		0	答企業数	概ね	9転嫁	労務費	以外	一部	転嫁	転嫁で	できず	₹0)他	
			R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
		企業数	565	534	197	228	68	59	134	107	156	132	10	8
	全 体	構成比			34.9%	42.7%	12.0%	11.1%	23.7%	20.0%	27.6%		1.8%	1.5%
		前期比				7.8%		▲1.0%		▲3.7%		▲2.9%		▲0.3%
		企業数	189	180	60	81	30	23	55	38	41	37	3	1
	製造業	構成比			31.8%	45.0%	15.9%	12.8%	29.1%	21.1%	21.7%	20.6%	1.6%	0.6%
		前期比				13.3%		2.5%		▲8.0%		▲1.1%		▲1.0%
		企業数	376	354	137	147	38	36	79	69	115	95	7	7
	非製造業	構成比			36.4%	41.5%	10.1%		21.0%	19.5%	30.6%		1.9%	2.0%
業	l ——	前期比	7.0			5.1%	-	0.1%		▲1.5%		▲3.8%		0.1%
種	7th =0.***	企業数	70	64	33	31	6	10	11	18	20	3	0	2
分	建設業	構成比			47.1%	48.4%	8.6%	15.6%	15.7%	28.1%	28.6%		0.0%	3.1%
別		前期比	107	120	4.1	1.3%	15	7.0%	24	12.4%	20	▲23.9%	4	3.1%
,,,,	<i>2</i> 56 ★¥	企業数 構成比	127	128	41 32.3%	49 38.3%	15 11.8%	15 11.7%	31 24.4%	21 16.4%	39 30.7%	41 32.0%	0.8%	2 1.6%
	商業	簡別比 前期比			32.3%	6.0%	11.0%	▲0.1%	24.4%	▲ 8.0%	30.1%	1.3%	0.0%	0.8%
		企業数	179	162	63	67	17	11	37	30	56	51	6	3
	サービス業		119	102	35.2%	41.4%	9.5%	6.8%	20.7%	18.5%	31.3%	31.5%	3.4%	1.9%
	9 - 6 - 4	前期比			33.276	6.2%	9.0%	▲2.7%	20.176	▲ 2.2%	31.3%	0.2%	3.476	▲ 1.5%
		企業数	276	269	103	106	29	35	53	52	88	73	3	3
	1~19人	構成比	210	200	37.3%	39.4%	10.5%	13.0%	19.2%	19.3%	31.9%	27.1%	1.1%	1.1%
	1 10%	前期比			01.0%	2.1%	10.076	2.5%	10.270	0.1%	01.070	▲4.8%	1.170	0.0%
		企業数	142	128	38	62	19	11	43	22	41	31	1	2
従	20~49人	構成比		120	26.8%	48.4%	13.4%	8.6%	30.3%	17.2%	28.9%	24.2%	0.7%	1.6%
業		前期比			20.070	21.6%	10.170	▲4.8%	00.070	▲13.1%	20.070	▲4.7%	0.170	0.9%
員規		企業数	69	64	21	27	11	8	21	15	14	13	2	1
模	50~99人	構成比			30.4%	42.2%	15.9%	12.5%	30.4%	23.4%	20.3%	20.3%	2.9%	1.6%
F≪ 区		前期比				11.8%		▲3.4%		▲7.0%		0.0%		▲1.3%
分		企業数	51	51	21	23	7	3	11	13	11	11	1	1
別	100~299人	構成比			41.2%	45.1%	13.7%	5.9%	21.6%	25.5%	21.6%	21.6%	2.0%	2.0%
133		前期比				3.9%		▲7.8%		3.9%		0.0%		0.0%
		企業数	27	22	14	10	2	2	6	5	2	4	3	1
	300人以上	構成比			51.9%	45.5%	7.4%	9.1%	22.2%	22.7%	7.4%	18.2%	11.1%	4.5%
		前期比				▲6.4%		1.7%		0.5%		10.8%		▲6.6%
	***	企業数	220	206	71	81	22	23	54	41	69	59	4	2
	岐阜地区	構成比			32.3%	39.3%	10.0%	11.2%	24.5%	19.9%	31.4%		1.8%	1.0%
		前期比	100	07	200	7.0%	10	1.2%	05	▲4.6%	00	▲2.8%		▲0.8%
	亚迪州 57	企業数	100	87	36	37	16	11	25	13	22	23	1 000	3 49
	西濃地区	構成比 前期比			36.0%	42.5%	16.0%	12.6%	25.0%	14.9%	22.0%	26.4% 4.4%	1.0%	3.4%
置		企業数	96	100	33	6.5% 47	13	▲ 3.4%	24	▲ 10.1%	23	4.4%	3	2. 4 %
域	中濃地区	正乗致 構成比	96	100	34.4%	47.0%	13.5%	12.0%	25.0%	24.0%	24.0%		3.1%	3.0%
別	中最地区	前期比			34.4%	12.6%	13.5%	1 2.0% ▲ 1.5%	20.0%	▲ 1.0%	24.0%	▲ 10.0%	3.1%	40.1%
		企業数	92	84	29	32	9	9	17	20	36	23	1	0
	東濃地区	構成比	52	54	31.5%	38.1%	9.8%	10.7%	18.5%	23.8%	39.1%		1.1%	0.0%
	V #5/10F	前期比			01.070	6.6%	0.076	0.9%	10.076	5.3%	00.176	▲11.7%	1.170	▲1.1%
		企業数	57	57	28	31	8	4	14	9	6	13	1	0
	飛騨地区	構成比	"	31	49.1%	54.4%	14.0%	7.0%	24.6%	15.8%	10.5%		1.8%	0.0%
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	前期比			. 5. 170	5.3%		▲ 7.0%		▲8.8%	. 5.570	12.3%		▲1.8%
		B376146				0.076		_1.070		_0.070		12.0/0		-1.070

【問2】 問1で「1.」以外を回答された企業(転嫁が十分にできていない企業)のみにお 尋ねします。

価格転嫁が十分にできない要因は何ですか。

該当する番号の [に √ チェック	して下さい。	(複数回答可)
-----------	-----------------	--------	---------

- □1. 交渉の結果、取引先の理解が得られなかった
- □2. 取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない
- 口3. 交渉方法が分からない
- □4. その他()

日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本				回答数	交渉	不成立	不安で交渉せず		交渉方	法不明	その他		
全体 構成比 前側比 25% 33.8% 45.2% 43.4% 4.5% 4.7% 17.8% 18.8% 0.2% 0.2% 0.2% 0.2% 0.2% 0.2% 0.2% 0.2								R6	R7			R6	R7
前側比 1.3% 1.3% 0.2% 0.0%			企業数		320	122		170	139		15	67	58
前側比 1.3% 1.3% 0.2% 0.0%		全 体	構成比			32.5%	33.8%	45.2%	43.4%	4.5%	4.7%	17.8%	18.1%
製造業 機成比 前側比			前期比				1.3%				0.2%		0.3%
			企業数	148	111	63	54	60	38	6	6	19	13
#製造業		製造業	構成比			42.6%	48.7%	40.5%	34.2%	4.1%	5.4%	12.8%	11.7%
# 製造業 場成比 前側比 25.9% A0.1% 48.8% 4.8% 4.8% 4.3% 21.1% 21.5%									2.5%				▲1.1%
				228	209						_		45
接 企業数 前順比 一		非製造業				25.9%		48.2%		4.8%		21.1%	21.5%
登記		l —											0.4%
日本学校		775 = 0 MK		34	36	557							4
日本学校		全設業				44.1%		47.1%		2.9%		5.9%	11.1%
商業 機成比 前側比				05	75			40				40	5.2%
前期比	נכל	35x ¥¥		85	75				-		_		18
世		日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日				23.5%		49.4%		4.7%		22.4%	
サービス業 構成比 前期比				400	00	24		FO		6		27	1.6%
前側比 173 169 48 42 82 87 10 10 33 33 41 33 44 41 41 41		サービフ巻		109	98						_		23
1~19人 構成比 173 169 48 42 82 87 10 10 33 17.8 17		リーレス来				22.0%		41.170		5.5%		24.0%	▲ 1.3%
1~19人 構成比 前期比				173	160	18		82		10		33	30
一日		1~191		173	103						_		17.8%
		13137				21.170		41.470		5.676		13.176	▲ 1.3%
20~49人 構成比 前期比				113	69	43		51		5		14	10
日本語画	従	20~49人		110	00				_		-		14.5%
現 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	業					00.170		40.170		4.470		12.470	2.1%
29.5%	員			44	38	13		22		1	0	8	9
日本語画 12.6% 15.8% 15.9% 15.8% 15.8% 15.8% 15.8% 15.8% 15.8% 15.8% 15.9% 15.8% 15.8% 15.9% 15.8% 15.9% 15.8% 15.9% 15.8% 15.9% 15.8% 15.9% 15.8% 15.9% 15.8% 15.9% 15.9% 15.8% 15.9% 15.8% 15.9% 15.	規	50~99人	構成比			29.5%	42.1%			2.3%	0.0%	18.2%	23.7%
分別	仅		前期比			100000-00000000000000000000000000000000					▲2.3%	200 00000000000000000000000000000000000	5.5%
100~299人 構成比 前期比			企業数	34	32	14	14	12	12	1	1	7	5
前期比 2.6% 2.2% 0.2% 4.5.	웨	100~299人	構成比			41.2%	43.8%	35.3%	37.5%	2.9%	3.1%	20.6%	15.6%
300人以上 構成比 前期比 33.3% 33.3% 25.0% 33.3% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 6.0% 5.5% 20.5% 15.6% 15.6% 0.0% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 0.0% 0.0% 41.7% 33.3% 0.0% 0.0% 5.5% 20.5% 15.6% 0.0%	,,,,		前期比				2.6%		2.2%		0.2%		▲5.0%
前期比				12	12					_			4
使导地区 構成比 前期比		300人以上				33.3%		25.0%		0.0%		41.7%	33.3%
岐阜地区 構成比 前期比 34.4% 35.9% 39.1% 43.0% 6.0% 5.5% 20.5% 15.6% 1.5% 3.9% 40.5% 44.2% 39.3% 2.9% 4.9% 15.9% 14.8% 1.9% 42.0% 39.3% 2.9% 4.9% 15.9% 14.8% 42.7% 2.0% 41.0% 42.0% 39.3% 2.9% 4.9% 15.9% 14.8% 42.7% 2.0% 41.0% 42.0% 39.3% 2.9% 4.9% 15.9% 14.8% 42.7% 2.0% 41.0% 42.0% 39.3% 2.9% 4.9% 15.9% 14.8% 41.0% 42.0% 50.0% 5.1% 2.0% 15.3% 18.6% 30.0% 61.0% 50.0% 5.1% 2.0% 15.3% 18.6% 30.3% 41.0% 41.0% 43.1% 22.0% 15.3% 18.6% 33.3% 28.3% 49.3% 45.3% 1.4% 3.8% 15.9% 22.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 39.3% 39.1% 43.0% 43.0% 42.0% 42.9% 39.3% 39.3% 39.1% 43.0% 42.9% 42.9% 42.9% 39.3% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 42.9% 39.3% 42.9% 39.3% 42.9% 39.3% 42.9% 39.3% 42.9% 39.3% 42.9% 42.9% 39.3% 42.9% 42.9% 39.3% 42.9% 42.9% 39.3% 42.9%										_			▲8.4%
画規比		***		151	128								20
直業物 69 61 27 25 29 24 2 3 11 15.9% 14.8 直端地区 構成比 前期比 1.9% 41.0% 42.0% 39.3% 2.9% 4.9% 15.9% 14.8 直域 企業数 59 50 11 15 36 25 3 1 9 域 中濃地区 構成比 11.4% 411.0% 43.1% 2.0% 15.3% 18.6 東濃地区 構成比 33.3% 28.3% 49.3% 45.3% 1.4% 3.8% 15.9% 22.6 重業数 28 28 9 7 12 11 2 2 5 飛騨地区 構成比 32.1% 25.0% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6						34.4%		39.1%		6.0%		20.5%	15.6%
西濃地区 構成比 前期比 39.1% 41.0% 42.0% 39.3% 2.9% 4.9% 15.9% 14.8 1.9% 42.0% 19.9% 42.0% 2.0% 15.9% 14.8 1.9% 42.7% 2.0% 15.9% 14.8 1.9% 42.7% 2.0% 15.9% 14.8 1.9% 41.0% 41.0% 50.0% 5.1% 2.0% 15.3% 18.6% 30.0% 61.0% 50.0% 5.1% 2.0% 15.3% 18.6% 11.4% 411.0% 43.1% 2.1% 2.1% 2.1% 45.0% 45.3% 1.4% 3.8% 15.9% 22.6% 42.9% 49.3% 45.3% 1.4% 3.8% 15.9% 22.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 42.9					64	07				-		4.4	▲4.9%
1.9%				69	61						_		9
図 中濃地区 構成比 前期比 15 36 25 3 1 9 15.3% 18.6% 30.0% 61.0% 50.0% 5.1% 2.0% 15.3% 18.6% 11.4% ▲11.0% ▲3.1% 2.0% 15.3% 18.6% 11.4% ▲11.0% ▲3.1% 2.0% 15.3% 18.6% ▲11.0% ▲3.1% 2.0% 15.3% 18.6% 49.3% 45.3% 1.4% 3.8% 15.9% 22.6% 45.0% ▲4.0% 2.4% 6.6% 6.		四辰地区				39.1%		42.0%	100000000000000000000000000000000000000	2.9%		15.9%	14.8%
中濃地区 構成比 18.6% 30.0% 61.0% 50.0% 5.1% 2.0% 15.3% 18.0% 11.4% ▲11.0% ▲3.1% 2.0% 15.3% 18.0% ▲11.0% ▲3.1% 2.0% 15.3% 41.0% ▲3.1% 2.0% 45.3% 1.4% 3.8% 15.9% 22.6% 45.3% 44.0% 2.4% 6.0% 45.0% 45.3% 44.0% 2.4% 6.0% 6.0% 45.3% 1.4% 3.8% 15.9% 22.6% 6.0% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 28.0% 28.0% 28.0% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6% 28.0%	[26]			50	50	11		26		2		0	9
別 前期比 11.4% ▲11.0% ▲3.1% 2.		山連州区		59	50				200			,	18.0%
企業数		中最地区				10.070	A CONTRACTOR OF THE PARTY OF TH	01.0%		5.176	The state of the s	10.070	2.7%
東濃地区 構成比 前期比 33.3% 28.3% 49.3% 45.3% 1.4% 3.8% 15.9% 22.6% 企業数 元業数 積成比 28 9 7 12 11 2 2 5 飛騨地区 構成比 32.1% 25.0% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6				60	53	23		34		1		11	12
前期比		車 響地区		09	33					-			22.6%
企業数 28 9 7 12 11 2 2 5 飛騨地区 構成比 32.1% 25.0% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6		不极地区				55.576	The second secon	45.070		1.470		10.576	6.7%
飛騨地区 構成比 32.1% 25.0% 42.9% 39.3% 7.1% 7.1% 17.9% 28.6				28	28	9		12		2		5	8
		飛騨地区							and the second s	and the second			28.6%
前期比 ▲7.1% ▲3.6% 0.0% 10.3		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	前期比			22	▲ 7.1%		▲3.6%	,	0.0%		10.7%

【問3】 すべての企業にお尋ねします。

今後、価格転嫁を進めるにあたり、必要な要素は何ですか。 該当する番号の □ に✔チェックして下さい。(複数回答可)

□1.	取引先・消費者の理解促進	□2.	取引先との交渉、ノウハウの習得
□3.	商品・サービスのさらなるブラッシュアップ	□4.	行政による転嫁の推進支援
□5.	その他()

			回答数 相手方理解促進		交渉のノウハウ		ブラッシュアップ		行政支援		その他			
			R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
		企業数	643	768	158	357	283	114	92	126	97	154	13	17
i	全 体	構成比			24.6%	46.5%	44.0%	14.8%	14.3%	16.4%	15.1%	20.1%	2.0%	2.2%
		前期比				21.9%		▲29.2%		2.1%		5.0%		0.2%
業種区分別		企業数	228	267	59	130	104	48	35	33	25	51	5	5
	製造業	構成比			25.9%	48.7%	45.6%	18.0%	15.4%	12.4%	11.0%	19.1%	2.2%	1.9%
		前期比				22.8%		2.5%		▲3.0%		8.1%		▲0.3%
		企業数	415	501	99	227	179	66	57	93	72	103	8	12
	非製造業	構成比			23.9%	45.3%	43.1%	13.2%	13.7%	18.6%	17.3%	20.6%	1.9%	2.4%
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	前期比				21.4%		▲29.9%		4.9%		3.3%		0.5%
		企業数	88	96	29	44	45	15	9	8	3	28	2	1
	建設業	構成比			33.0%	45.8%	51.1%	_	10.2%	8.3%	3.4%	29.2%	2.3%	1.0%
		前期比				12.8%		▲35.5%		▲1.9%		25.8%		▲1.3%
		企業数	116	189	26	81	43	25	14	41	31	34	2	8
	商業	構成比			22.4%	42.9%	37.1%		12.1%	21.7%	26.7%	18.0%	1.7%	4.2%
		前期比				20.5%		▲23.9%		9.6%		▲8.7%		2.5%
		企業数	211	216	44	102	91	26	34	44	38	41	4	3
	サービス業	構成比			20.9%	47.2%	43.1%		16.1%	20.4%	18.0%	19.0%	1.9%	1.4%
		前期比				26.3%		▲31.1%		4.3%		1.0%		▲0.5%
	<u> </u>	企業数	240	370	47	173	111	55	28	61	45	71	9	10
従業員規模区分別	1~19人	構成比		1,41,41,41	19.6%	46.8%	46.3%	14.9%	11.7%	16.5%	18.8%	19.2%	3.8%	2.7%
		前期比			10.070	27.2%	10.070	▲31.4%		4.8%	. 0.070	0.4%	0.070	▲1.1%
		企業数	187	194	45	86	81	34	33	34	27	39	1	1
	20~49人	構成比			24.1%	44.3%		17.5%	17.6%	17.5%	14.4%	20.1%	0.5%	0.5%
		前期比			,	20.2%	10.070	▲25.8%	11.070	▲0.1%		5.7%	0.070	0.0%
		企業数	97	89	27	43	40	11	16	11	12	20	2	4
	50~99人	構成比			27.8%	48.3%	41.2%	12.4%	16.5%	12.4%	12.4%	22.5%	2.1%	4.5%
		前期比				20.5%		▲28.8%		▲4.1%		10.1%		2.4%
		企業数	72	79	26	39	31	12	8	14	7	13	0	1
	100~299人	構成比			36.1%	49.4%	43.1%		11.1%	17.7%	9.7%	16.5%	0.0%	1.3%
		前期比				13.3%		▲27.9%		6.6%		6.8%		1.3%
		企業数	47	36	13	16	20	2	7	6	6	11	1	1
	300人以上	構成比			27.7%	44.4%	42.6%	5.6%	14.9%	16.7%	12.8%	30.6%	2.1%	2.8%
		前期比				16.7%		▲37.0%		1.8%		17.8%		0.7%
圏域別		企業数	246	292	59		116	35	32	52	32	61	7	6
	岐阜地区	構成比			24.0%	47.3%	47.2%	12.0%	13.0%	17.8%	13.0%	20.9%	2.8%	2.1%
		前期比				23.3%		▲35.2%		4.8%		7.9%		▲0.7%
		企業数	115	123	38	57	49	24	13	14	13	25	2	3
	西濃地区	構成比			33.0%	46.3%	42.6%	19.5%	11.3%	11.4%	11.3%	20.3%	1.7%	2.4%
		前期比				13.3%		▲23.1%		0.1%		9.0%		0.7%
		企業数	108	137	22	63	48	25	19	21	18	23	1	5
	中濃地区	構成比			20.4%	46.0%	44.4%	18.2%	17.6%	15.3%	16.7%	16.8%	0.9%	3.6%
		前期比				25.6%		▲26.2%		▲2.3%		0.1%		2.7%
		企業数	98	128	18	58	43	19	18	18	18	31	1	2
	東濃地区	構成比			18.4%	45.3%	43.9%	14.8%	18.4%	14.1%	18.4%	24.2%	1.0%	1.6%
		前期比				26.9%		▲29.1%		▲4.3%		5.8%		0.6%
		企業数	76	88	21	41	27	11	10	21	16	14	2	1
	飛騨地区	構成比			27.6%	46.6%	35.5%	12.5%	13.2%	23.9%	21.1%	15.9%	2.6%	1.1%
ı		前期比				19.0%		▲23.0%		10.7%		▲ 5.2%		▲ 1.5%